

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 アバールデータ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 嶋村 清
 (氏名) 大関 拓夫

TEL 042-732-1000

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,381	—	68	—	161	—	31	—
20年3月期第3四半期	6,907	△6.7	925	△24.4	980	△23.4	542	△17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.05	4.05
20年3月期第3四半期	69.43	69.37

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	10,322	—	9,270	—	83.7	1,111.18	—	
20年3月期	11,527	—	9,815	—	79.7	1,174.04	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,643百万円 20年3月期 9,176百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	8.00	23.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 5円00銭

配当金の内訳 21年3月期(予想)の期末配当には記念配当5円を含む。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△31.5	95	△89.8	190	△80.8	50	△91.4	6.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	8,064,542株	20年3月期	8,064,542株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	285,427株	20年3月期	248,169株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,805,399株	20年3月期第3四半期	7,810,807株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や円高による影響が実体経済に波及し、企業収益の悪化による株価の下落ならびに設備投資の減少、雇用情勢の急激な悪化から個人消費が落ち込む等、景気の減速傾向が更に強まる中で推移いたしました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、半導体メモリー価格の低迷が長期化していること、景気後退による半導体の需要が減少していること等に伴い、半導体メーカーの投資計画の凍結や延期等により、市況環境や需給環境は更に悪化しました。それに加え半導体製造装置以外の設備産業全般も金融危機の影響を第3四半期から受け始めており、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しいものとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,381百万円(前年同期比36.6%減)、営業利益は68百万円(前年同期比92.6%減)、経常利益は161百万円(前年同期比83.6%減)、四半期純利益は31百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考情報として記載しております。

当第3四半期連結累計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御装置部を提供しております。半導体メモリー価格の低迷が長期化していること、景気後退による半導体の需要が減少していること等に伴い、半導体メーカーの投資計画の凍結や延期等により半導体製造装置市場の低迷は当初の予想以上に長期化しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,415百万円(前年同期比53.4%減)となりました。

② 受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輛用機器の需要増に加え、新製品の投入や新規顧客開拓が順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は746百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

③ 受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の新機種への移行に伴う価格見直しにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は579百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

④ 自社製品 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連の低迷に加えFA全般も減速傾向に転じ、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は427百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

⑤ 自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化に加え、新規顧客開拓が順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は422百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

⑥ 自社製品 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAX サーバ・コールセンター向け CTI (Computer Telephony Integration) 及びリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、自社 LSI を搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いましたが、半導体製造装置業界の低迷に加え FA 全般も減速傾向に転じ、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は602百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

⑦ 商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が減速傾向に転じる中、連鎖的にその影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は187百万円(前年同期比△11.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,204百万円減少し10,322百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が513百万円増加、受取手形及び売掛金が282百万円減少、商品及び製品が48百万円減少、仕掛品が160百万円減少、原材料及び貯蔵品が86百万円減少、その他が未収入金の減少等により136百万円減少した結果、183百万円減少し6,009百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が130百万円減少、投資その他の資産が870百万円減少した結果、1,021百万円減少し4,313百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、支払手形及び買掛金が234百万円減少、賞与引当金が87百万円減少した結果、330百万円減少し582百万円となりました。固定負債においては、主に、その他が繰延税金負債の減少により315百万円減少した結果、329百万円減少し469百万円となりました。この結果、負債合計では、659百万円減少し1,051百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が85百万円減少、その他有価証券評価差額金が430百万円減少した結果、前連結会計年度末から544百万円減少し、9,270百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.7%から4.0ポイント増加し83.7%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、597百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、76百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュフローは、673百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、143百万円の減少となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、530百万円増加し、2,440百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年11月14日の第2四半期決算公表時に市況環境や需給環境が

一段と悪化したことを理由に下方修正を行っており、第3四半期において半導体需要の低下や半導体メモリー価格の低迷が長期化していることを考えると、第4四半期においても更に厳しい事業環境が続くと想定されます。今のところ、平成20年11月14日に公表しております業績予想数値を据置くことといたしますが、今後、当社グループを取り巻く環境が著しく変化した場合等、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には直ちに適時開示を行います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,508	2,416,509
受取手形及び売掛金	1,025,837	1,307,982
有価証券	10,115	10,082
商品及び製品	412,284	460,894
仕掛品	340,955	501,431
原材料及び貯蔵品	653,898	740,734
その他	635,805	771,940
貸倒引当金	—	△16,958
流動資産合計	6,009,404	6,192,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1,215,038	1,345,835
有形固定資産合計	2,531,738	2,662,535
無形固定資産		
	88,175	108,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,657	2,485,023
その他	120,483	79,088
貸倒引当金	△30,823	△317
投資その他の資産合計	1,693,316	2,563,794
固定資産合計	4,313,231	5,334,387
資産合計	10,322,635	11,527,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,583	620,575
未払法人税等	—	8,203
賞与引当金	59,069	146,072
役員賞与引当金	—	23,198
その他	138,034	114,901
流動負債合計	582,686	912,951
固定負債		
退職給付引当金	88,180	98,184
役員退職慰労引当金	77,030	81,220
その他	303,895	618,897
固定負債合計	469,106	798,301
負債合計	1,051,792	1,711,252

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,703
利益剰余金	3,248,025	3,333,617
自己株式	△100,121	△83,037
株主資本合計	7,961,687	8,064,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682,290	1,112,366
評価・換算差額等合計	682,290	1,112,366
少数株主持分	626,865	639,006
純資産合計	9,270,843	9,815,751
負債純資産合計	10,322,635	11,527,004

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,381,788
売上原価	3,104,885
売上総利益	1,276,903
販売費及び一般管理費	1,208,237
営業利益	68,665
営業外収益	
受取利息	3,986
受取配当金	80,679
その他	8,445
営業外収益合計	93,111
営業外費用	
為替差損	509
支払手数料	142
その他	56
営業外費用合計	707
経常利益	161,069
特別利益	
投資有価証券売却益	69,828
特別利益合計	69,828
特別損失	
固定資産売却損	80
固定資産除却損	844
投資有価証券評価損	157,146
特別損失合計	158,071
税金等調整前四半期純利益	72,826
法人税、住民税及び事業税	20,521
法人税等調整額	15,584
法人税等合計	36,106
少数株主利益	5,108
四半期純利益	31,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	72,826
減価償却費	158,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,003
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,003
受取利息及び受取配当金	△84,665
固定資産除却損	844
固定資産売却損益(△は益)	80
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△69,828
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	157,146
売上債権の増減額(△は増加)	282,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	295,922
未収入金の増減額(△は増加)	165,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,759
その他の資産・負債の増減額	2,544
小計	615,679
利息及び配当金の受取額	85,054
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△508,000
定期預金の払戻による収入	524,000
投資有価証券の取得による支出	△99,797
投資有価証券の売却による収入	171,406
有形固定資産の取得による支出	△6,171
無形固定資産の取得による支出	△6,698
その他	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△18,088
自己株式の処分による収入	990
配当金の支払額	△109,346
少数株主への配当金の支払額	△17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,440,623

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,907,407
II 売上原価	4,637,412
売上総利益	2,269,995
III 販売費及び一般管理費	1,344,742
営業利益	925,253
IV 営業外収益	
1.受取利息	3,857
2.受取配当金	44,872
3.有価証券売却益	334
4.貸貸収入	514
5.その他	5,366
計	54,945
経常利益	980,199
V 特別利益	
1.貸倒引当金戻入益	—
2.投資有価証券償還益	—
計	—
VI 特別損失	
1.固定資産除却損	3,862
2.固定資産売却損	—
3.投資有価証券評価損	3,090
計	6,952
税金等調整前四半期 (当期)純利益	973,246
税金費用	370,438
少数株主利益	60,482
四半期(当期)純利益	542,326

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）
	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期（当期）純利益	973,246
減価償却費	167,831
賞与引当金の増減額（減少：△）	△92,091
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△8,379
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△18,515
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△8,084
受取利息及び受取配当金	△48,730
固定資産除却損	3,862
固定資産売却損	—
有価証券売却益	△334
投資有価証券償還益	—
投資有価証券評価損	3,090
売上債権の増減額（増加：△）	390,742
たな卸資産の増減額（増加：△）	74,621
未収入金の増減額（増加：△）	△3,042
仕入債務の増減額（減少：△）	△204,504
未払消費税等の増減額（減少：△）	6,568
役員賞与の支払額	—
その他の	61,089
小計	1,297,370
利息及び配当金の受取額	48,818
法人税等の支払額	△772,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△518,000
定期預金の払戻による収入	524,000
有価証券の償還による収入	—
投資有価証券の取得による支出	△101,865
投資有価証券の分配金による収入	4,187
有形固定資産の取得による支出	△232,357
有形固定資産の撤去による支出	△14,393
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△43,746
その他の	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の売却による収入	1,980
配当金の支払額	△307,786
少数株主への配当金の支払額	△26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,095
IV 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△139,396
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,902,885
VI 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	1,763,488

6. 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,037,756	△1.6	1,415,920	△53.4
産業用制御機器	678,710	△22.4	746,161	9.9
計測機器	788,805	△24.4	579,524	△26.5
小計	4,505,272	△10.0	2,741,606	△39.1
自社製品				
組込みモジュール	803,065	△15.0	427,545	△46.8
画像処理モジュール	421,187	△22.7	422,364	0.3
計測通信機器	965,210	27.4	602,411	△37.6
小計	2,189,463	△2.6	1,452,321	△33.7
商品				
自社製品関連商品	212,671	38.5	187,860	△11.7
合計	6,907,407	△6.7	4,381,788	△36.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。